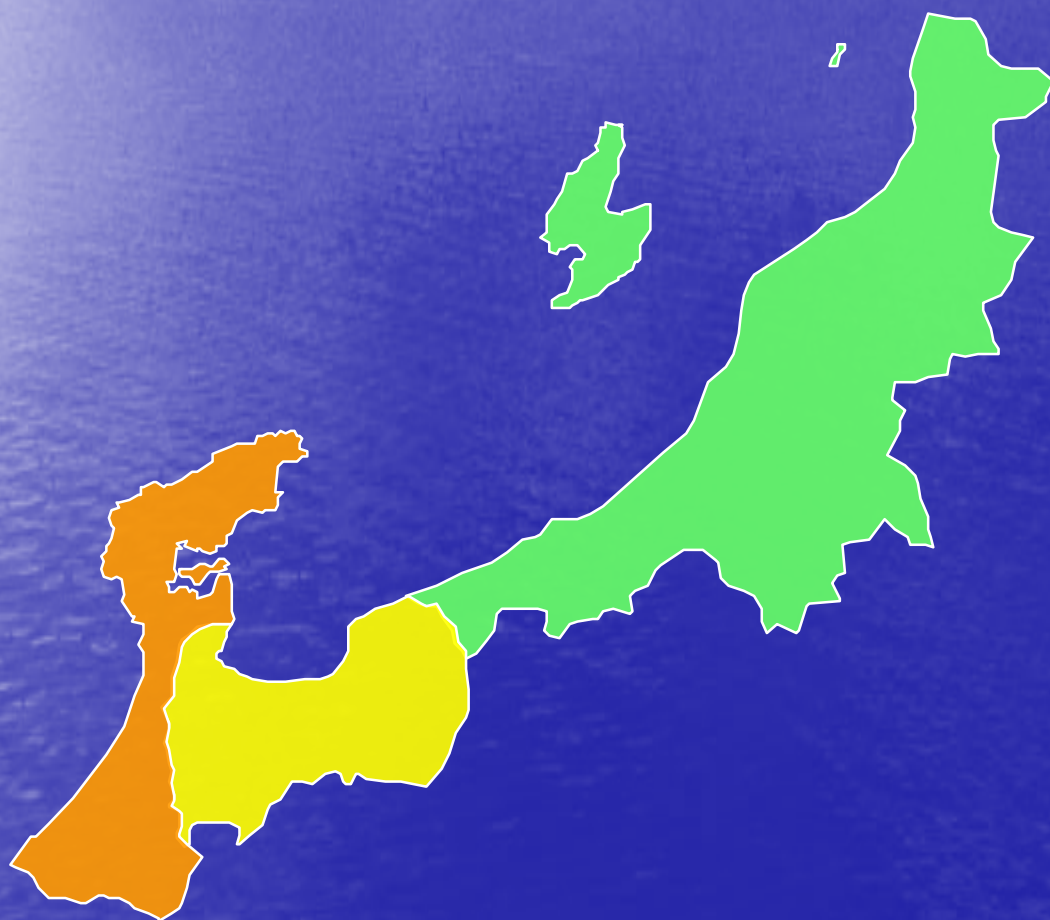


北陸地域における

建設産業支援プログラム

経営基盤の強化、新分野進出を目指す中小・中堅建設業者の皆様を応援致します。



2009

北陸地区建設産業再生支援総合連絡会議

はじめに

「北陸地区建設産業再生支援総合連携会議」は、国や県の行政機関や建設業界団体等により構成され、中小・中堅建設業の再生支援に取り組んでいます。

このパンフレットは、経営革新や新分野進出に役立つ公的支援制度等を本協議会がとりまとめたもので、建設業の方々のご参考になれば幸いです。

(「北陸地区建設産業再生支援総合連携会議」メンバーについては、末尾記載の通り)

目次

建設業をとりまく現状……………2

支援策等のご紹介……………3

1. 経営情報・アドバイス……………3

(「オンライン情報提供」「相談・指導・派遣」)

2. 融資・保証等……………5

3. 新技術・研究開発……………6

(「情報提供・交流」「助成」)

4. 雇用・人材育成……………7

(「人材確保」「人材育成」)

5. 経営基盤の強化……………9

(「連携・共同化」「販路拡大・交流会」「IT支援」「その他」)

6. 新事業・新分野進出……………11

(「新事業(全般)」「農林水産」「環境・リサイクル」「その他」)

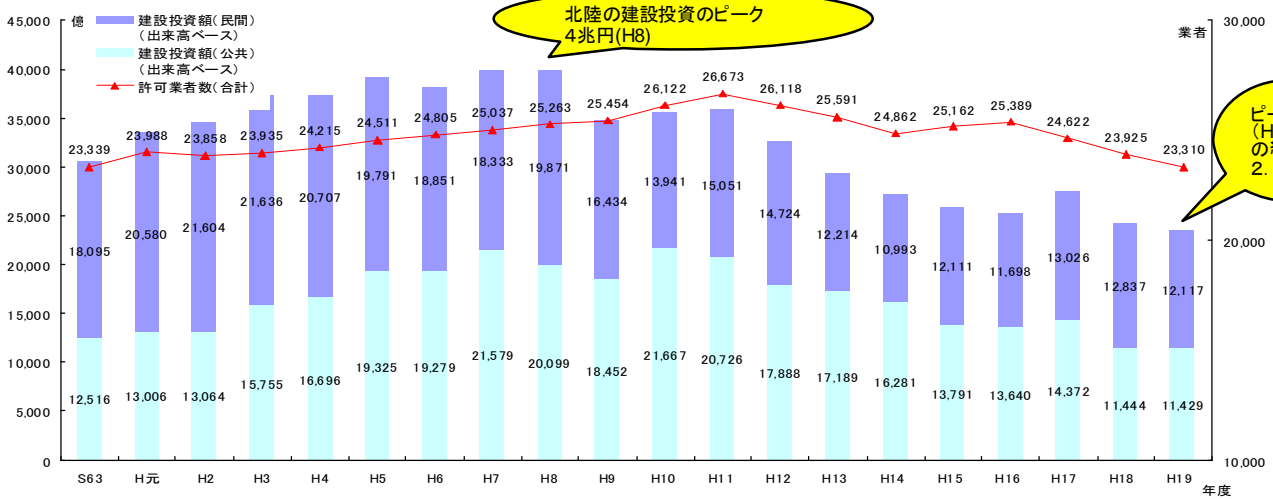
建設業をとりまく現状

●建設業は建設投資が減少する中、厳しい経営環境に直面しています。

建設投資、許可業者数の推移

北陸の建設投資額は、ピーク時(8年度)から約41%減。公共投資は10年度から約47%減。

北陸の建設業者数(19年度末)は、約23千業者で、ピーク時(11年)から約13%減。

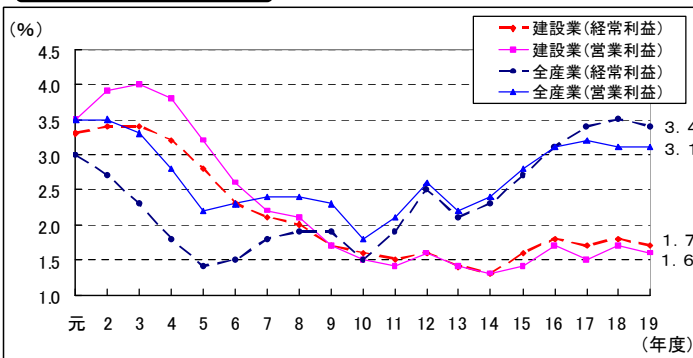


出所:国土交通省「建設総合統計年度報」・「許可業者数調べ」

注1 北陸:新潟県、富山県、石川県 注2 投資額については出来高ベース 注3 許可業者数は各年度末(翌年3月末)の値

●産業全体での利益率の改善が進む中、建設業の利益率は低迷しています。

建設業の利益率の推移



出所:財務省「法人企業統計」

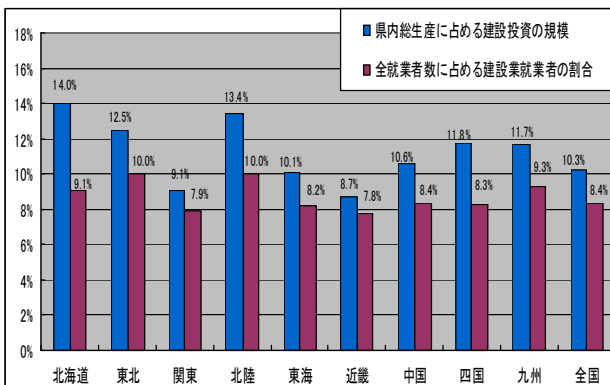
建設業	平成3年度 (利益率のピーク)	平成4年度 (建設投資のピーク)	平成19年度 (対ピーク比)
営業利益率	4.0%	3.8%	1.6% (▲2.4%)
経常利益率	3.4%	3.2%	1.7% (▲1.7%)

●建設業は地域の基幹産業です。

建設業は、国内総生産、全産業就業者数の約1割を占める機関産業です。

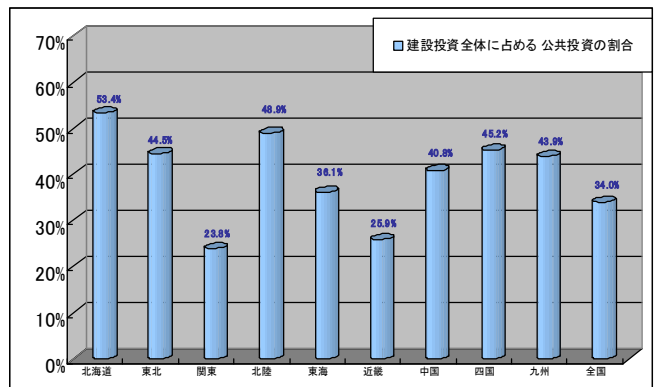
北陸地域では、特に建設投資のウエイトが高く、地域の経済・雇用に大きな役割を担っています。

県内総生に対する建設投資の規模(平成18年度)
全産業就業者に占める建設業就業者数の割合(平成20年度)



出所:内閣府「県民経済計算」 国土交通省「建設投資見通し」 総務省「労働力調査」

建設投資全体に占める公共投資の割合(平成19年度)



出所:国土交通省「建設総合統計年度報」

支援策のご紹介

1.経営情報・アドバイス

オンライン情報提供

制度名	制度の概要	問い合わせ先
ヨイケンセツドットコム	建設業振興基金が運営する中小建設業の新分野進出に関する総合情報サイト。	(財)建設業振興基金 TEL03-5473-4572 http://www.yoi-kensetsu.com/

相談・指導・派遣

制度名	制度の概要	問い合わせ先
建設業総合相談窓口 (ワンストップセンター事業)	新分野進出等経営革新に関連するサービスを1ヶ所でまとめて受けられる「ワンストップサービス」。相談の内容に対応して、資料の提供や相談窓口の紹介を行うほか、税理士や中小企業診断士などの「建設業経営支援アドバイザー」を建設業者に無料派遣してアドバイスを実施。	(財)建設業振興基金 TEL03-5473-4572 http://www.yoi-kensetsu.com/index.php 北陸地方整備局建政部 TEL025-370-6571 http://www.hrr.mlit.go.jp/ (社)新潟県建設業協会 TEL025-285-7111 http://www.shinkenkyo.or.jp/ (社)富山県建設業協会 TEL076-432-5576 http://www.tomiken.or.jp/ (社)石川県建設業協会 TEL076-242-1161 http://www.ishikenkyo.or.jp/ (社)建設産業専門団体連合会 TEL076-242-1161 http://www.kensanren.or.jp/
中小企業再生支援協議会	中小企業の再生に向けた取り組みを支援するため、各都道府県に設置されている公正中立な公的機関。事業の将来性はあるが、財務上の問題を抱えている中小企業者を対象に、きめ細かい経営相談・再生支援を実施。 * 融資のご紹介・ご斡旋をする機関ではありません。	新潟県中小企業再生支援協議会 TEL025-246-0096 http://www.nico.or.jp/ 富山県中小企業再生支援協議会 TEL076-444-5663 http://www.tonio.or.jp/sodan/saisei.html 石川県中小企業再生支援協議会 TEL076-267-1189 http://www.isico.or.jp/incu/saiseiHP/ 関東経済産業局 中小企業金融課 TEL048-600-0425 http://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/chusho/saiseishien/index_saiseishien.html 中部経済産業局 中小企業再生支援室 TEL052-951-2748 http://www.chubu.meti.go.jp/chuki/sesaku/esaku_naiyo/page03.htm
地方環境事務所への問い合わせ受付	地域の実情に応じた機動的できめ細かな環境行政を展開するため、平成17年10月に地方環境事務所を設置し、情報の提供。	関東地方環境事務所 TEL048-600-0516(代表) 中部地方環境事務所 TEL052-955-2134(代表)

支援策のご紹介

<p>専門家派遣事業</p>	<p>資金調達や経営基盤の改善など、中小企業が抱える様々な経営課題の解決を図るため、登録された外部の専門家が継続的にアドバイスを実施。平成21年度は、緊急経済対策として、景気悪化の影響を受け、売上・収益の減少などの経営課題に直面する企業に対しては、専門家謝金の企業負担1/3のところを無料とします。</p>	<p>(財)にいがた産業創造機構 TEL025-246-0051 http://www.nico.or.jp/</p>
<p>雇用管理相談</p>	<p>労働者の雇い入れ、配置から退職までの雇用管理全般の問題に対し、社会保険労務士や中小企業診断士などの資格を有する「雇用管理アドバイザー」による相談を実施。</p>	<p>(独)雇用・能力開発機構各県センター 新潟センター TEL025-240-1341 http://www.ehdo.go.jp/niigata/index.html 富山センター TEL076-433-2211 http://www.ehdo.go.jp/toyama/index.html 石川センター TEL076-267-0217 http://www.ehdo.go.jp/ishikawa/index.html</p>
<p>新潟県建設サポートセンター事業</p>	<p>中小建設業者による企業統合・連携や新分野・新市場の開拓・進出等の相談を受け、情報提供等を行う。専門的な助言が必要な場合には、中小企業診断士などの専門家を2回まで無料で派遣する。</p>	<p>新潟県庁土木部監理課建設業室 TEL 025-280-5386 http://www.pref.niigata.lg.jp/doboku/</p>
<p>建設業活性化支援事業 (経営相談等支援)</p>	<p>建設企業経営革新・新分野進出支援セミナーを開催する。</p>	
<p>アドバイザー派遣事業</p>	<p>経営革新に取り組む建設企業からの要望に応じた専門家の派遣 * 相談3回まで無料</p>	<p>富山県土木部建設技術企画課建設業係 TEL076-444-3138</p>
<p>総合相談窓口</p>	<p>経営、技術革新、新製品開発や販路拡大など様々な相談に対応する総合相談窓口(ワンストップサービス)を設置。</p>	<p>(財)富山県新世紀産業機構 TEL076-444-5605 http://www.tonio.or.jp/</p>
<p>ワンストップサービス (総合相談窓口)</p>	<p>事業に関するあらゆる相談に応じ、他の窓口への紹介も行う総合窓口。</p>	<p>(財)石川県産業創出支援機構 TEL076-267-1001 http://dgnet.isico.or.jp/index.phtml</p>
<p>中小企業再生・事業転換・建設業複業化支援事業</p>	<p>再生や事業転換に取り組む企業及び経営の複業化に取り組む建設業者の相談から計画策定まで支援</p>	<p>石川県商工労働部経営支援課 TEL076-225-1525 http://www.pref.ishikawa.jp/kinyuu/index.htm</p>
<p>創造・経営革新支援エキスパートバンク事業</p>	<p>創業・経営革新に取り組む中小企業等からの要望に応じた専門家の派遣(企業負担無し) * 回数3回まで</p>	
<p>経営革新支援アドバイザー事業</p>	<p>経営革新に取り組む中小企業等からの要望に応じた専門家の派遣(企業負担1/3) * 回数制限なし</p>	
<p>経営改善支援コンサルティング事業</p>	<p>経営改善に意欲をもって取り組む中小企業等からの要望に応じた専門家の派遣(企業負担1/3) * 回数制限なし</p>	
<p>にいがた地域力連携拠点</p>	<p>建設業界に詳しい応援コーディネーターを中心に、幅広い相談にきめ細かく対応するほか、各種専門家の的確な活用によって、経営力の向上や新事業展開などの経営課題にワンストップで対応(経済産業省委託事業)。 * 相談等は一切無料です。</p>	<p>(財)にいがた産業創造機構 TEL 025-246-0038 http://www.nico.or.jp</p>

支援策のご紹介

2.融資・保証等

制度名	制度の概要	問い合わせ先
地域建設業経営強化融資制度	公共工事請負代金債権を担保に、事業協同組合等が行う転貸融資と建設業振興基金の債務保証を組み合わせることにより、低利で簡易・迅速に融資を受けられる。また、出来高を超えた未完成部分を含め、融資を受けられる。	(財)建設業振興基金業務第一部 TEL03-5473-4575 http://www.kensetsu-in.or.jp/saimu/index.html
緊急保証制度	対象業種である等の要件を満たす中小企業者は、金融機関から融資を受ける際に一般保証とは別枠で、無担保保証で8,000万円、普通保証で2億円まで信用保証協会の100%保証を受けることができます。	各都道府県等の信用保証協会 http://zenshinoren.or.jp/access.htm
セーフティネット貸付	一時的に売上高や利益が減少しているものの、中長期的にはその業況が回復することが見込まれる中小企業者は、政府系金融機関による融資を受ける事ができます。	(株)日本政策金融公庫 各支店 http://www.jfc.go.jp/ (株)商工組合中央金庫 各支店 http://www.shokochukin.co.jp/
事業再生資金(相談支援要件)	新潟県中小企業再生支援協議会等の支援を受けて再生計画を策定、再生計画を実施する中小企業者に必要な資金を融資。	新潟県中小企業再生再生支援協議会 TEL025-246-0096 新潟県信用保証協会 TEL025-267-1311 新潟県産業労働観光部商業振興課金融係 TEL025-280-5240
経営安定資金	一般的な事業資金を融資。	新潟県産業労働観光部商業振興課金融係 TEL025-280-5240
小口零細企業保証制度資金	小規模事業者に対して事業資金を融資。	http://www.pref.niigata.lg.jp/
売掛債権活用資金	売掛債権を担保とした短期の運転資金を融資。	
新潟県セーフティネット資金(連鎖倒産防止枠)	取引先企業の倒産により影響を受ける中小企業者に対する融資。	
事業再生資金(借換支援要件)	売上高が減少しており、経営改善計画に基づき企業の再生、健全化を図る中小企業者を対象とする既往県制度融資の借換融資。	
設備投資促進資金	中小企業者の設備投資のための資金の融資	富山県商工労働部経営支援課金融係 TEL076-444-3248
事業活性化促進資金	事業の多角化や合理化、拡大などにより経営基盤を強化し事業の活性化に取り組む中小企業者に対する運転資金の融資。	
経営安定資金(地域産業対策枠経済変動対策緊急融資/連鎖倒産防止枠/企業再生支援枠)	売上が減少している又は経常赤字等の中小企業者の経営安定化のための資金の融資。	
緊急経営改善資金	売上が減少しており、かつ経営改善計画を策定した中小企業者への借換融資。	
事業転換支援融資(建設業複業化支援分)	建設業複業化支援プログラムの支援を受け、新分野に進出する建設業者に対する融資	石川県商工労働部経営支援課 TEL076-225-1522 http://www.pref.ishikawa.jp/kinyuu/index.html
地域商工業活性化融資(一般分)	一般的な設備資金を融資	
経営革新等支援融資(経営革新支援分)	中小企業新事業活動促進法の規定に基づき、経営革新計画の承認を受けた中小企業者に対する融資	
経営安定支援融資(一般分、再生支援分、緊急経営安定支援分)	経営の安定に必要な運転資金を融資	
経営安定支援融資(資金繰り支援分)	保証付き既往債務の借り換えに要する資金を融資	

支援策のご紹介

3.新技術・研究開発

情報提供・交流

制度名	制度の概要	問い合わせ先
新技術活用促進システム(NETIS)	建設事業者が開発した適切な新技術・新工法に関する情報提供や公共事業への活用を進めることで、新技術・新工法を開発した事業者を支援。	国土交通省大臣官房技術調査課 TEL03-5253-8111(代表) 北陸地方整備局技術管理課 TEL025-280-8880 http://www.netis.mlit.go.jp/EvalNetis/NewIndex.asp
Made in 新潟 新技術普及・活用制度	新潟県内の企業が開発した土木・建築分野の新技術をインターネットで広く情報提供し、公共事業等での活用を推進することで、建設産業の活性化を図る制度。	新潟県土木部技術管理課 TEL 025-280-5391 http://www.shingijutu-niigata.jp/
産学官共同研究事業	新製品開発等を目的として企業から提案された開発課題に大学等研究者の協力を得ながら、提案企業と研究所職員がプロジェクト方式で取り組む。研究経費は提案企業と県で共同負担。研究期間は1～2年。	新潟県工業技術総合研究所 TEL025-247-1301
技術相談	技術上の問題点解決のための相談助言等。	新潟県工業技術総合研究所 下越技術支援センター TEL025-244-9168 県央技術支援センター TEL0256-32-5271 中越技術支援センター TEL0258-46-3700 上越技術支援センター TEL025-544-6823 素材応用技術支援センター TEL0258-62-0115
建設新技術認定・活用制度	県内企業が開発した土木・建築分野における新技術を公共工事で活用するため、認定を受けた技術については、県発注工事で積極的に導入。	石川県土木部監理課技術管理室 TEL076-225-1787 http://www.pref.ishikawa.jp/gijyutsu/singijyutu/index.html

助成

研究開発助成金	中小企業が自ら行う新製品・新技術の開発経費について行う助成。	(財)石川県産業創出支援機構 TEL076-267-1001 http://dgnet.isico.or.jp/index.phtml
土木新製品開発支援事業	公共工事における新製品を開発する富山県内の企業に対し、構想から実用化までをトータルに支援。	富山県土木部建設技術企画課技術指導係 TEL076-444-3298 http://www.pref.toyama.jp/sections/1510/gi/navi/navi.htm

支援策のご紹介

4.雇用・人材育成

人材確保

制度名	制度の概要	問い合わせ先
特定求職者雇用開発助成金	高齢者や障害者等の就職困難者を公共職業安定所の紹介により雇入れた事業主に対して助成金を支給。	厚生労働省各県の労働局または最寄りの公共職業安定所 新潟労働局職業安定部職業対策課 TEL025-234-5927 http://www.niigata-roudoukyoku.go.jp/ 富山労働局職業対策課 TEL076-432-2793 http://www.toyamaroudoukyoku.go.jp/ 石川労働局職業安定部職業対策課 TEL076-265-4427 http://www.roudou.go.jp/
労働移動支援助成金	一定の要件を満たす事業主が、離職を余儀なくされる労働者のために、再就職に必要な支援を行った場合に助成金を支給。	
雇用調整助成金・中小企業緊急雇用安定助成金	事業活動の縮小を余儀なくされ、休業や出向を行った事業主に対して助成金を支給。	
地域雇用開発助成金	雇用機会が相当程度不足する地域の求職者や中核人材労働者(熟練技能者等)を雇入れる事業者に対する助成。	
建設業務有料職業紹介事業	事業主団体が、その構成員を求職者とし、又はその構成員に雇用されている労働者を求職者とし、有料で職業紹介を行う事業。	
建設業務労働者就業機会確保事業	事業主が雇用する労働者を、雇用関係を継続させたまま、他の事業主の指揮命令を受けて、他の事業主の建設業務に従事させる事業。	
中小企業基盤整備人材確保助成金	新分野への進出(創業・異業種進出)や生産性の向上の取り組みに伴い新たに経営基盤の強化となる人材(基盤人材)を雇入れた場合、また基盤人材の雇入れに伴って、併せて一般労働者を雇入れた場合、その賃金の一部を助成。	(独)雇用・能力開発機構各県センター 新潟センター TEL025-240-1341 http://www.ehdo.go.jp/niigata/index.html 富山センター TEL076-433-2211 http://www.ehdo.go.jp/toyama/index.html 石川センター TEL076-267-0217 http://www.ehdo.go.jp/ishikawa/index.html
建設事業主雇用改善推進助成金	中小建設事業主が建設労働者の雇用改善のための計画を作成し、認定を受け、当該計画に従って雇用改善の取組を実施した場合、費用の一部を助成。	

支援策のご紹介

人材育成

制度名	制度の概要	問い合わせ先
建設技能者確保・育成モデル事業	技能者不足、技能継承問題が顕著な業種を重点的に、専門工事業における技能の維持・確保に資する先導的な取組をモデル的な取組として、支援を行う。	北陸地方整備局建政部計画・建設産業課 TEL025-370-6571
学校エコ改修・環境教育事業	学校の改修による二酸化炭素排出量削減とこれを題材として地域での環境教育の普及、環境建築技術者の育成等を図り、環境負荷の少ない地域づくり、地域における環境保全意識の醸成を促進する。これによって、建築、造園分野における環境技術が地域に普及され、地域での環境負荷低減に関する取組みの基盤となる。	環境省総合環境政策局環境教育推進室 TEL03-5521-8231(直通) http://www.ecoflow.jp/
石川県産業大学講座	技術セミナー、経営セミナー、イベント・フォーラム、研究会などを開催。	(財)石川県産業創出支援機構 TEL076-267-1001 http://dgnet.isico.or.jp/index.phtml
建設教育訓練助成金	建設事業主等が建設労働者の技能の向上のため、能力開発を行う場合の経費及び賃金の一部を助成。	(独)雇用・能力開発機構各県センター 新潟センター TEL025-240-1341 http://www.ehdo.go.jp/niigata/index.html 富山センター TEL076-433-2211 http://www.ehdo.go.jp/toyama/index.html 石川センター TEL076-267-0217 http://www.ehdo.go.jp/ishikawa/index.html
キャリア形成促進助成金	年間職業能力開発計画に基づき、その雇用する被保険者に対して訓練を受けさせた場合、職業能力開発休暇を与える場合等の経費及び賃金の一部を助成。	

支援策のご紹介

5.経営基盤の強化

連携・共同化

制度名	制度の概要	問い合わせ先
建設業安定化債務保証 (企業連携推進のための債務保証)	合併・協業化等の企業連携の推進に必要な運転資金または、設備資金を事業協同組合等が構成員に転貸融資する場合に行う債務保証。保証料率・保証限度の面で優遇される。	(財)建設業振興基金業務第一部 TEL03-5473-4575 http://www.kensetsu-kikin.or.jp/saimu/index.html
建設企業新分野進出等 支援助成金	建設業から建設業以外の新分野・新市場への進出や合併・協業化などの企業連携等を図る取組に対して、必要な経費の一部を助成	(財)にいがた産業創造機構 TEL 025-246-0051 http://www.nico.or.jp/

販路拡大・交流会

制度名	制度の概要	問い合わせ先
地域資源活用売れる商品づくり支援事業	地域資源を活用して新規性の高い商品開発等に対し、試作品開発、デザイン改良、展示会出展等への支援。 * 中小企業地域資源活用促進法の認定を受けた者 補助金額: 下限100万円(補助率: 2/3以内)	関東経済産業局 経営支援課 TEL048-600-0332 http://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/chikishigen/index.html 中部経済産業局 経営支援課 TEL052-951-0521 http://www.chubu.meti.go.jp/keiei/sesaku/katsuyou.htm
新連携対策事業	事業分野を異にする2以上の中小企業者が有機的に連携し、その経営資源を有効に組み合わせて新たな事業活動を行う事業、及び、同事業を行う連携体を構築するための事業を支援。 <連携体構築支援事業> 補助金額: 500万円以内(補助率: 2/3以内) <事業化・市場化支援事業> * 中小企業新事業活動促進法に基づき異分野連携新事業分野開拓計画の認定を受けた者 補助金額: 2,500万円以内(試作・実験費を伴う場合は3,000万円以内)(補助率: 2/3以内)	関東経済産業局 新規事業課 TEL048-600-0394 http://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/chusho/20070109sinrenkeikoubou.html 中部経済産業局 経営支援課 TEL052-951-0521 http://www.chubu.meti.go.jp/keiei/sesaku/shinrenkei.htm
中小企業地域資源活用プログラム	各地域の「強み」である地域資源(産地の技術、地域の農林水産品、観光資源)を活用した中小企業の新商品・新サービスの開発・市場化を総合的に支援。	関東経済産業局 経営支援課 TEL048-600-0332 http://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/chikishigen/index.html 中部経済産業局 経営支援課 TEL052-951-0521 http://www.chubu.meti.go.jp/keiei/sesaku/katsuyou.htm

支援策のご紹介

IT支援

制度名	制度の概要	問い合わせ先
受発注のあっせん販路開拓	受発注情報の収集提供、取引企業のマッチング、中小企業技術交流等の開催。石川ブランド優秀新商品の認定と助成、販売先紹介・営業活動支援(専任アドバイザーの配置)	(財)石川県産業創出支援機構 TEL076-267-1001 http://dgnet.isico.or.jp/index.phtml
インターネット利用推進事業(TOYAMAインターネット活用研究会)	インターネットを企業活動に積極的に活かし、業務拡大につながる有効活用を支援するためのセミナーやホームページ作成等のパソコン講座を開催するなど、インターネットの利用推進を図る。	(財)富山県新世紀産業機構 TEL076-444-5604 http://www.tonio.or.jp/
設備貸与制度(IT分)	中小企業者の情報技術を用いた設備導入を促進するための設備貸与制度。原則として従業員20人以下の企業が利用できる。	(財)石川県産業創出支援機構 TEL076-267-1001 http://dgnet.isico.or.jp/index.phtml

その他

制度名	制度の概要	問い合わせ先
オリジナルデータベース‘TODAY’	新聞記事、人材、文献、ビデオの情報の検索。	(財)富山県新世紀産業機構 TEL076-444-5604 http://www.tonio.or.jp/
とやまベンチャーマッチングフェア	ベンチャー企業等と投資家やビジネスパートナーとの出会いの場となる催し。ベンチャー企業等はマッチングのためのプレゼンテーションを行い、来場者と個別相談を行う。	富山県商工労働部 経営支援課 創業・ベンチャー係 TEL076-444-3252 http://www.pref.toyama.jp/ (財)富山県新世紀産業機構 TEL076-444-5600 http://www.tonio.or.jp/

支援策のご紹介

6.新事業・新分野進出

新事業(全般)

制度名	制度の概要	問い合わせ先
建設業と地域の元気回復助成事業	地域の中小・中堅建設企業が、その保有する人材、機材やノウハウ等を活用し、農業、林業、福祉、環境、観光等の異業種と連携しながら、地域の活力の向上に資する、地域の相違工夫を生かした事業を実施するにあたって、その立ち上げを支援。 * 事業実施主体である協議会の活動に対して、助成額上限2,500万円	北陸地方整備局建政部計画・建設産業課 TEL025-370-6571 http://www.hrr.mlit.go.jp/kensei/sangyo/kensetsu_joho/saisei.html (財)建設業振興基金 TEL03-5473-4572 http://www.yoi-kensetsu.com/
ゆめ・わざ・ものづくり支援助成金	新技術開発、高付加価値型製品の開発などに取り組み、新たな事業展開を図る中小企業を対象に、必要な経費の一部を助成。平成21年度は、緊急経済対策として、助成率を引上げ、不況の先を見据えた前向きな取組を積極的に支援します。 ※助成率2/3以内、上限100～1,000万円以内	(財)にいがた産業創造機構 TEL025-246-0051 http://www.nico.or.jp/
建設企業新分野進出支援助成金	建設業から建設業以外の新分野・新市場への進出や合併・協業化などの企業連携等を図る取組に対して、必要な経費の一部を助成 ※助成率1/2以内、上限200万円以内	
建設業複業化支援プログラム	新分野進出を促進する各種支援策を講じることにより、建設業の新分野への進出を加速させる。 ①新分野事業実施に係る初期投資への助成 ②県制度金融の優遇措置 ③県入札参加資格の優遇措置	石川県商工労働部経営支援課 TEL076-225-1525 http://www.pref.ishikawa.jp/kinyuu/index.html
産業連携事業	石川県産業創出支援機構のスタッフによる産学官の交流と共同研究コーディネート。	(財)石川県産業創出支援機構 TEL076-267-1001 http://dgnet.isico.or.jp/index.phtml
研究開発助成金	中小企業が自ら行う新製品・新技術の開発経費について行う助成、技術力の向上と自立化の促進を企画	
創業・ベンチャー挑戦応援事業	独自性の高い新商品・新サービスを提供する事業、IT、バイオ、深層水分野での事業、コミュニティビジネス等で地域活性化に貢献する事業に挑戦する創業者を対象に事業計画を募集し、優秀なビジネスプランに対し、事業費の一部を助成。	富山県商工労働部経営支援課創業・ベンチャー係 TEL076-444-3247 http://www.pref.toyama.jp/ (財)富山県新世紀産業機構 TEL076-444-5600 http://www.tonio.or.jp/
新分野進出プラン策定等支援補助金	建設企業等が行う新分野進出等に係るプランの策定等に要する経費を助成。 * 補助率1/2、上限500千円	富山県土木部建設技術企画課建設業係 TEL076-444-3138 http://www.pref.toyama.jp/cms_sec/1510/index.html
新分野進出事業等支援補助金	建設企業等が行う新分野進出等の立上げに要する経費を助成。 * 補助率1/2、上限2,000千円	
新分野進出事業定着支援補助金	新分野事業に進出した建設企業が行う販路拡大や人材育成に要する経費を助成。 * 補助率1/2、上限2,000千円	
新分野進出企業表彰	新分野進出による経営多角化でめざましい成果をあげた企業の表彰、入札参加資格審査での優遇	

支援策のご紹介

農林水産

制度名	制度の概要	問い合わせ先
農商工連携事業(食農連携促進事業)	中小企業者や農林漁業者が一次、二次、三次の産業の壁を超えて有機的に連携し、お互いの有するノウハウ・技術等を活用することで、両者の有する強みを発揮した新商品の開発や販路開拓等を支援。 〈食農連携促進事業〉 ※中小企業者と農林漁業者との連携による事業活動の促進に関する法に基づき農商工等連携事業計画の認定を受けた者 補助金額: 3,000万円以内(事業計画における合計額)(補助率: 2/3以内)	北陸農政局 食品課 TEL:076-232-4233 http://www.maff.go.jp/hokuriku/
農商工連携事業(事業化・市場化支援事業)	中小企業者や農林漁業者が一次、二次、三次の産業の壁を超えて有機的に連携し、お互いの有するノウハウ・技術等を活用することで、両者の有する強みを発揮した新商品の開発や販路開拓等を支援。 〈事業化・市場化支援事業〉 ※中小企業者と農林漁業者との連携による事業活動の促進に関する法に基づき農商工等連携支援事業計画の認定を受けた者 補助金額: 2,500万円以内(試作・実験費を伴う場合は3,000万円以内)(補助率: 2/3以内)	中部経済産業局 経営支援課 TEL:052-951-0521 http://www.chubu.meti.go.jp/keiei/sesaku/noushoukou.htm 関東経済産業局 経営支援課 TEL:048-600-0332 http://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/chikishigen/noushoukou/index_noushoukourenkei.html
「農林業をやってみよう」プログラム	農林業等で働いてみようという意欲を持つ失業者等の様々な希望や能力等に応え、農林業等に関する各種の情報提供機能意を強化。	ハローワーク新潟(新潟公共職業安定所)「就農等支援コーナー」 TEL025-244-0131 http://www.hellowork-niigata.go.jp/ ハローワーク富山(富山公共職業安定所)「就農等支援コーナー」 TEL076-431-8609 ハローワーク石川(石川公共職業安定所)「就農等支援コーナー」 TEL076-253-3030
農地リース方式による農業参入の支援	農林経営に意欲的な一般企業等(農業生産法人以外の法人)のリース方式による農地の権利取得が可能。	北陸農政局生産経営流通部構造改善課 TEL076-232-4319 http://www.maff.go.jp/hokuriku/
企業参入支援総合対策	農林経営に意欲的な企業等の農業参入の円滑化を図るため、参入希望企業等への各種情報提供、農地利用調整活動、農地の条件整備等の支援など基礎的情報収集段階からの営農段階の各フェーズに応じた支援策の実施。 ①企業等農業参入支援全国推進事業 農業参入促進のための研修会の開催や情報収集・広報活動、また参入を目指す企業等に対する個別相談の実施(契約民間団体)。 ②農地の利用調整活動等に対する支援(特定法人等農地利用調整緊急支援事業) 農業経営に意欲的な企業等が円滑に農業に参入できるよう参入意向を把握し、参入に必要な情報提供と農地の利用調整活動を実施(農業委員会等) ③農地貸付の支援(企業等農地参入支援事業) 特定法人が利用する農地の簡易な基盤整備、新規作物導入に係る栽培技術の習得、販路開拓等を支援(市町村、農地保有合理化法人等)。 ④生産技術の支援(新技術活用優良農地利用高度化支援) 遊休農地の解消、耕地の利用率の向上、集積された農地の一体的利用のための普及活動及び農業参入企業等への農業技術・経営指導活動(都道府県の普及組織)。 ⑤遊休農地の解消・再活用に向けた土地条件の整備〔農山漁村活性化プロジェクト支援交付金(遊休農地活用土地条件整備)〕 遊休農地を活用して農業生産活動を行う際に必要となる土地条件整備(障害物除去、整地、客土、土壌改良、農道整備等及び一体的に整備する有害獣進入防止策)を支援(市町村、公社等)ただし、3人以上の受益者が必要。 ⑥農業用機械のコスト縮減の支援 高性能な農業用機械や広域での農業用機械のレンタルビジネスの確立を支援。	北陸農政局生産経営流通部構造改善課 TEL076-232-4319 http://www.maff.go.jp/hokuriku/

支援策のご紹介

制度名	制度の概要	問い合わせ先
金融支援 農業信用保証保険制度	農業協同組合等の融資機関を行う農業者等について債務保証。	北陸農政局生産経営流通部経営支援課 TEL076-232-4238 http://www.maff.go.jp/hokuriku/
金融支援 農業法人等に対する出資と融資の一体的提供を行うための体制整備	建設業者など農外からの新規参入を含む新設の農業法人については、「アグリビジネス投資育成株式会社」による投資育成事業を利用することが可能。	
地域・企業協働基盤整備推進対策(農業参入促進基盤整備実証事業等)	官民パートナーシップの活用などにより、農外企業の農業参入等を支援する基盤整備等を実証的に実施。	北陸農政局整備部農地整備課 TEL076-232-4725 http://www.maff.go.jp/hokuriku/
①担い手総合緊急支援事業のうち認定農業者等担い手育成・確保支援事業 ②農業経営総合対策のうち担い手総合支援事業	農業団体及び地方公共団体等により設置される「担い手育成総合支援協議会」を核として、担い手に対し、重点的、総合的な支援を実施。	北陸農政局生産経営流通部担い手育成課 TEL076-232-4318 http://www.maff.go.jp/hokuriku/

環境・リサイクル

制度名	制度の概要	問い合わせ先
広域認定制度	製品が廃棄物となったものであって、当該廃棄物の処理を当該製品の製造、加工、販売等の事業を行う者(製造事業者等)が広域的に行うことにより、当該廃棄物の減量その他その適正な処理を目的として、廃棄物処理業に関する法制度の基本である地方公共団体毎の許可を不要とする特例制度。制度面から環境分野への進出を支援。	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部廃棄物対策課・産業廃棄物課 TEL03-5501-3156(直通) 関東地方環境事務所廃棄物・リサイクル対策課 TEL048-600-0814(直通) 中部地方環境事務所 TEL052-955-2132(直通)
土壌汚染対策法	土壌汚染状況調査の結果を踏まえ、人の健康被害防止のための汚染土壌の除去等の対策を実施する場合に、建設業者等対策事業を行う者による適切な措置(工事)が求められており、制度面から環境分野への進出を支援。	都道府県及び土壌汚染対策法に基づく政令市の土壌汚染担当部局
新潟県廃棄物処理施設等整備資金貸付制度	中小企業者による産業廃棄物処理施設やリサイクル施設の整備に対する低利貸付。	新潟県県民生活・環境部廃棄物対策課 TEL025-280-5163
3R取組企業支援事業	産業廃棄物の発生抑制、リサイクルに先進的に取り組む民間企業に対して補助を行う。 1:施設整備 2:技術開発	
富山県中小企業環境施設整備資金融資制度	公害防止施設の整備やリサイクル施設の整備等、環境保全のための施設を整備する中小企業者に対する融資	富山県生活環境文化部環境政策課 TEL076-444-3141
富山県中小企業環境施設整備資金融資制度	環境負荷を低減する施設や環境の保全に資する施設を整備する中小企業者並びにその団体に対する融資。	富山県生活環境文化部環境政策課 TEL 076-444-3141
石川県環境保全融資制度	公害防止施設の整備やリサイクル施設の整備等、環境保全のための施設を整備する中小企業者並びにその団体に対する融資。	石川県環境部環境政策課 TEL076-225-1461 http://www.pref.ishikawa.jp/kankyo/index.html
産業廃棄物処理施設整備資金融資制度	産業廃棄物最終処分場または産業廃棄物焼却施設を整備する中小企業者並びにその団体に対する融資。	石川県環境部廃棄物対策課 TEL076-225-1471

支援策のご紹介

その他

制度名	制度の概要	問い合わせ先
フロンティア企業支援資金	新製品・新商品・新サービス・新技術の開発、新事業進出又は先端設備・省エネ設備等の導入のための資金を融資。	新潟県産業労働観光部商業振興課金融係 TEL025-280-5240
中小企業創業支援資金	創業前後の事業資金を融資。	
卒業研究テーマ等実用化研究支援事業	企業ニーズに基づいた卒論または修論研究の実用化をめざす研究テーマを産学官グループから公募し、研究費を助成する。	(財)富山県新世紀産業機構 連携促進課 TEL076-444-5605 http://www.tonio.or.jp/
技術開発研究助成事業	新技術・新製品の研究開発、それにかかわるソフトウェアの開発に必要な研究経費の補助。	
新商品・新事業創出公募事業	県の重点研究分野のうちバイオ、深層水、新エネルギー、ものづくり分野について産学官グループからの商品開発等の提案を募集し、モデル的な提案について研究経費を助成する。	
新産業・ベンチャー創出支援資金:創業ベンチャー支援枠 ①創業者分 ②建設業者等新分野進出支援分	①創業予定者または創業後1年未満の中小企業者への設備・運転資金の融資。 ②新事業展開を行う建設業・卸小売業者への融資。	富山県商工労働部経営支援課金融係 TEL076-444-3248
新産業・ベンチャー創出支援資金:地域貢献型事業(コミュニティビジネス)支援枠	コミュニティビジネスを行うための資金の融資。	
とやま起業未来塾	創業、新分野進出等を行うものを支援する塾を開校する。	富山県商工労働部経営支援課創業・ベンチャー係 TEL076-444-3247 http://www.pref.toyama.jp/ (財)富山県新世紀産業機構 TEL076-444-5600 http://www.tonio.or.jp/
「建設企業のためのガイドブック」(仮称)等作成事業	建設業界向けの支援制度等の内容を紹介したガイドブック及び新分野進出を啓発するリーフレットの作成、配布。	富山県土木部建設技術企画課 TEL076-444-3138

北陸地区建設産業再生支援総合連絡会議 メンバー

厚生労働省	新潟労働局 職業安定部 職業対策課	025-234-5927	http://www.niigata-roudoukyoku.go.jp/
	富山労働局 職業安定部 職業対策課	076-432-2793	http://www.toyamaroudoukyoku.org/
	石川労働局 職業安定部 職業対策課	076-265-4428	http://www.roudou.go.jp/
農林水産省	北陸農政局 生産経営流通部 構造改善課	076-232-4319	http://www.hokuriku.maff.go.jp/
経済産業省	関東経済産業局 産業部 中小企業金融課	048-600-0425	http://www.kanto.meti.go.jp/
	中部経済産業局 産業部 中小企業課 中小企業再生支援室	052-951-2748	http://www.chubu.meti.go.jp/
環境省	関東地方環境事務所 環境対策課	048-600-0815	http://kanto.env.go.jp/
	中部地方環境事務所 環境対策課	052-955-2134	http://chubu.env.go.jp/
地方公共団体	新潟県		http://www.pref.niigata.jp/
	産業労働観光部 労政雇用課	025-280-5270	
	土木部 監理課	025-280-5386	
	福祉保健部 高齢福祉保健課	025-280-5784	
	農林水産部 農業総務課 政策室	025-280-5288	
	農地部 農地管理課 総合調整室	025-280-5349	
	県民生活・環境部 環境企画課	025-280-5149	
	富山県		http://www.pref.toyama.jp/
	商工労働部 労働雇用課	076-444-8897	
	土木部 建設技術企画課	076-444-3138	
	厚生部 高齢福祉課	076-444-3204	
	農林水産部 農林水産企画課	076-444-3368	
	生活環境文化部 環境政策課	076-444-3140	
	石川県		http://www.pref.ishikawa.jp/
	商工労働部 労働企画課	076-225-1532	
	土木部 監理課	076-225-1712	
	健康福祉部 長寿社会課	076-225-1417	
	農林水産部 農業政策課	076-225-1612	
	環境部 環境政策課	076-225-1461	
環境部 廃棄物対策課	076-225-1474		
関係機関	新潟県中小企業再生支援協議会 〔(財)にいがた産業創造機構〕	025-246-0096	http://www.nico.or.jp/
	富山県中小企業再生支援協議会 〔(財)富山県新世紀産業機構〕	076-444-5663	http://www.tonio.or.jp/
	石川県中小企業再生支援協議会 〔(財)石川県産業創出支援機構〕	076-267-1189	http://dgnnet.isico.or.jp/index.phtml
	(独)雇用・能力開発機構 新潟センター	025-240-1341	http://www.ehdo.go.jp/niigata/index.html
	(独)雇用・能力開発機構 富山センター	076-433-2211	http://www.ehdo.go.jp/toyama/index.html
	(独)雇用・能力開発機構 石川センター	076-267-0217	http://www.ehdo.go.jp/ishikawa/index.html
業界団体等	(社)新潟県建設業協会	025-285-7111	http://www.shinkenkyo.or.jp/
	(社)富山県建設業協会	076-432-5576	http://www.tomiken.or.jp/
	(社)石川県建設業協会	076-242-1161	http://www.ishikenkyo.or.jp/
	建設産業専門団体 北陸地区連合会	076-425-4463	http://www.kensenren.or.jp/
	(財)建設業振興基金 構造改善センター	03-5473-4572	http://www.yoi-kensetsu.com/
国土交通省 (事務局)	北陸地方整備局 建政部 計画・建設産業課	025-370-6571	http://www.hrr.mlit.go.jp/kensei/main.html